岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

新経済成長ジャパンの運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2018年3月23日

当ファンドでは、有望な投資先の一つとして、内需関連企業からグローバル企業へと進化しつつある企業に注目しております。こうした企業は、国内需要の大きな伸びが期待できない中、海外企業の買収や海外市場の開拓などを積極的に推進することで、中長期的な利益成長が期待されます。

内需関連企業からグローバル企業へ進化する銘柄に注目

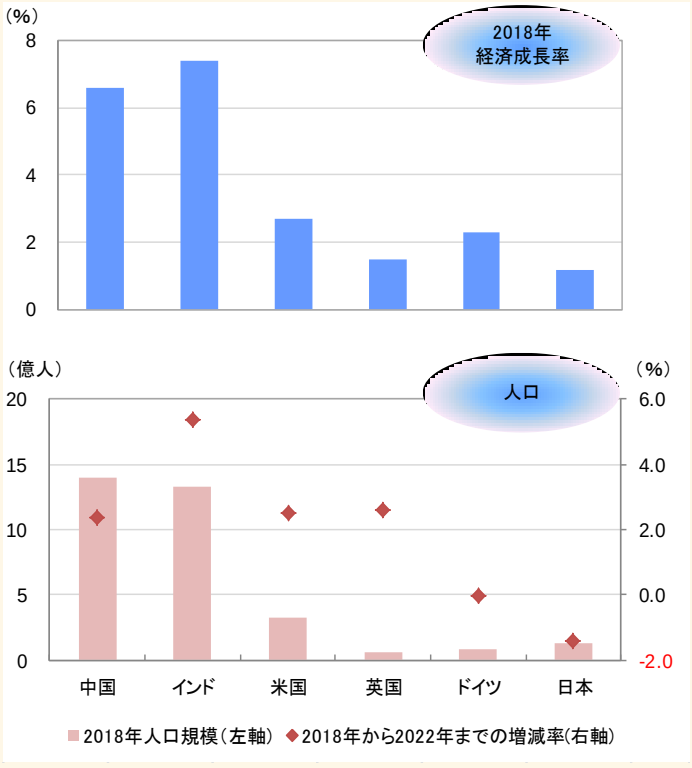
日本は景気回復局面にあるとはいえ、その経済成長率は主要国の中で低水準にとどまると予想されています。人口に関しても、中国やインドなどの新興国に比べると人口規模は小さいうえ、中長期的にも減少傾向が続くと予想されています（図表1）。

こうした環境下、日本企業は、持続的な売上拡大や利益成長を実現する戦略の一つとして、相対的に経済成長率や人口増加率が高い海外において、企業買収や市場開拓などを通じたグローバル化を推進することが求められています。

かつては、グローバル化を推進する企業といえば、自動車や電機などの輸出関連企業が中心でした。しかし足元では、化粧品、サービス、食料品など国内を中心に事業を展開していた内需関連企業においても、上記の環境変化を受けて、海外企業の買収や海外市場の開拓を積極化するケースが増加しています。

このように、内需関連企業からグローバル企業へ進化することで、中長期的な利益成長が期待される銘柄に当ファンドでは注目しており、積極的に投資しております（図表2）。

図表1　主要国の経済成長率と人口（予想）



（出所）IMF World Economic Outlook より岡三アセットマネジメント作成

図表2　内需関連企業からグローバル企業への進化が期待される主な組入銘柄

（2018年3月16日時点）

銘柄名	業種名	注目点
資生堂	化学	積極的なマーケティング投資などを通じてグローバルでのブランド力を強化中。中国など海外における高級化粧品の売上拡大やインバウンド需要の取り込みなどを推進。
エムスリー	サービス業	インターネットを活用した医療サービス事業を総合的に手掛ける。近年では、海外企業の買収を通じたグローバル展開を積極化。
三浦工業	機械	中国における環境規制の強化や省エネルギー対策などを背景に、主力のガス焚き貫流ボイラの需要が拡大。
ｱｻﾋｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	食料品	欧州プレミアムビール事業の買収や「スーパードライ」ブランドの国際展開など海外事業を強化。

今後も、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用し、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを通じて、当ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

※当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。
※上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用状況 （作成基準日：2018年3月16日）

■ 基準価額の推移

※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	12,315円
純資産総額	3,272,375,824円
マザーファンド組入比率	96.5%
実質株式組入比率	93.9%
組入銘柄数	55銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 （2013年12月17日）	200 円
第2期 （2014年6月17日）	200 円
第3期 （2014年12月17日）	400 円
第4期 （2015年6月17日）	600 円
第5期 （2015年12月17日）	300 円
第6期 （2016年6月17日）	0 円
第7期 （2016年12月19日）	300 円
第8期 （2017年6月19日）	600 円
第9期 （2017年12月18日）	1,000 円
合計	3,600 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	18.2 %
2	サービス業	13.2 %
3	化学	12.3 %
4	情報・通信業	7.9 %
5	機械	6.1 %
6	小売業	5.0 %
7	建設業	4.0 %
8	卸売業	3.4 %
9	その他製品	3.1 %
10	証券、商品先物取引業	3.1 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ドンキホーテホールディングス	4.2 %	11	アサヒグループホールディングス	2.4 %
2	資生堂	4.2 %	12	双日	2.3 %
3	日本電産	4.1 %	13	東京エレクトロン	2.3 %
4	エムスリー	3.8 %	14	キーエンス	2.3 %
5	TDK	3.4 %	15	SCREENホールディングス	2.1 %
6	任天堂	3.1 %	16	じげん	2.1 %
7	SBIホールディングス	3.1 %	17	住友ベークライト	2.0 %
8	三浦工業	3.1 %	18	PKSHA Technology	1.9 %
9	SMC	3.0 %	19	ティーケーピー	1.9 %
10	ストライク	2.5 %	20	オービック	1.7 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

（作成：運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■ 購入時
　購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
　　詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時
　換 金 手 数 料　：ありません。
　信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■ 保有期間中
　運用管理費用（信託報酬）
　　：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
■ その他費用・手数料
　監査費用　　：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長（金商）第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長（金商）第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長（金商）第2444号	○			
（登録金融機関）					
株式会社イオン銀行	関東財務局長（登金）第633号	○			

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）